

## 国立大学法人琉球大学の平成21事業年度財務諸表の概要について

### 1. はじめに

国立大学法人琉球大学の平成21事業年度の財務諸表が、平成22年6月30日付けで文部科学大臣から承認を受けましたので、公表いたします。

国立大学法人である琉球大学は、公共・公益性の観点から大学の財務情報、運営情報を公表し、明らかにする説明責任を有しております。特に、平成21事業年度においては、リーマンショック等の世界的な経済不況の影響下により、経済的理由で学業継続が困難な学生への授業料免除の拡大を図りました。これらのこと等について言及しております。今後ともホームページや財務報告書等の冊子により情報発信することで、広く国民の皆様にご理解いただけるものと考えております。

### 2. 平成21年度決算の概要

#### 【財務状況】

##### (資産)

本学が保有する資産の総額は、48,972百万円であり、前事業年度比7.1%(3,232百万円)の増となっています。

主な増加要因としては、建物が亜熱帯島嶼科学拠点研究棟の新築などにより、1,436百万円増加し、工具器具備品が検体検査自動処理システム等の附属病院の診療機器への設備投資及び広帯域キャンパス情報ネットワーク等の教育・研究にかかる機器の更新により、3,178百万円の増となったことが挙げられます。

また、学生寄宿舍の新築にかかる建設仮勘定を499百万円計上しております。

主な減少要因としては、減価償却により、建物で782百万円、工具器具備品で1,627百万円の減少となっています。

##### (負債)

負債の総額は、24,690百万円であり、前事業年度比9.6%(2,153百万円)の増となっています。

主な増加要因としては、附属病院の診療機器への設備投資のために財務・経営センターからの長期借入金1,209百万円を新規借入れしております。また、運営費交付金や授業料等を財源に固定資産を取得した場合に計上する資産見返負債が1,530百万円の増、3月に完成した各種工事及び政府調達契約に該当する大型機器等にかかる未払金が1,505百万円の増となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、法人化前の借入金に該当する国立大学財務・経営センター債務負担金が元金償還により654百万円の減、運営費交付金債務が中期目標最終年度特有の処理として、その全額を収益化したことにより、821百万円の減、ファイナンス・リースにかかるリース債務が返済により、581百万円の減となったことが挙げられます。

##### (純資産)

純資産の総額は、24,281百万円であり、前事業年度比4.7%(1,078百万円)の増加となっています。

主な増加要因としては、施設整備費補助金及び目的積立金を財源とした建物

等の固定資産の取得額の見合い分1, 205百万円の増、前事業年度の利益処分により、積立金が846百万円の増となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資本剰余金とそのマイナス項目である損益外減価償却累計額の614百万円の増に伴い減少したことが挙げられます。

なお、利益剰余金中の目的積立金につきましては、学生寄宿舍の新築に係る建設仮勘定として支出済のため、見合いの現金が残っているわけではありません。更に、当期未処分利益1, 028百万円のうち717百万円につきましては、第1期中期目標期間における退職手当など用途が限定され措置された経費の未使用額で、7月9日付けで既に国庫へ納付しており、次年度以降に大学が活用できる利益ではありません。

## 【運営状況】

### (費用の状況)

経常費用の総額は32, 338百万円であり、前事業年度比3.7% (1, 110百万円)の増加となっています。

主な増加要因として、教育経費については授業料免除枠の拡大により奨学金が267百万円の増、教育系補助金の受入増に伴う物件費122百万円の増となっております。研究経費については学内補正予算による研究経費の追加配分に伴う物件費の増及び研究系補助金の受入増に伴う物件費の増により、227百万円の増となっております。診療経費につきましては、診療材料や各種経費は減少しているものの、借入金やファイナンス・リースによる診療機器への設備投資に伴う減価償却費が575百万円増加したこと等により、結果として197百万円の増となっております。

職員人件費につきましては、運営費交付金や授業料などの自己収入を財源とした人件費は給与規程の改定に伴い賞与等が減少しているものの、附属病院収益の伸びに応じて医療スタッフを拡充したこと及び補助金や受託研究費等の外部資金を財源とした雇用が増加したことにより、結果として318百万円の増となっております。

また主な減少要因として、教員人件費が給与規程の改定に伴い賞与等が減少したこと及び退職者数の減少に伴い退職費用が減少したことにより、649百万円の減となっております。受託事業費等については、前年度受託事業で受入れていた大型案件が補助金に変更になったことにより、101百万円の減となっております。

### (収益の状況)

経常収益の総額は32, 560百万円であり、前事業年度比1.3% (396百万円)の増加となっています。

主な増加要因としては、大型の補助金を獲得したことによる補助金等収益が641百万円の増、施設整備費補助金を財源とした修繕費等の費用見合いの施設費収益が144百万円の増、受託研究の受入件数の増に伴う受託研究等収益が141百万円の増、附属病院収益が58百万円の増となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が賞与及び退職費用の人件費の減少により費用見合いの収益化額200百万円の減、授業料を財源とする固定資産取得の増加に伴い、授業料債務の収益化が288百万円の減、受託事業費等収益は先程経常費用で述べた理由により102百万円の減となったことが挙げられます。

(当期総利益)

当期総利益の総額は、1,028百万円と前年度とほとんど変わりませんが、その内訳は中期目標期間の最終年度特有の処理による運営費交付金債務の収益化額717百万円が大部分を占めています。

### 3. 目的積立金の使途について

第1期中期目標期間(平成16事業年度～平成21事業年度)に経営努力により発生した目的積立金約1,833百万円につきましては、目的積立金取扱方針に基づく役員会の意志決定に従い、計画的に活用して参りました。主な使途としては、新学生寄宿舎新築に約557百万円、亜熱帯島嶼科学拠点形成研究棟の新築に約289百万円、大学会館改修に約175百万円等になっております。

また、平成21年度に発生した目的積立金相当額の約271百万円につきましては、『附属病院地域医療再生事業』等の計画に基づき、平成22年度以降に活用していく予定であります。

### 4. おわりに

平成22年度より、国立大学法人は第2期中期目標期間が始まっております。琉球大学の長期目標としては、

- ①基礎科学研究を重視しつつ、地域特性を踏まえた世界水準の研究を戦略的に推進し特化させ、中核的な学術研究拠点を形成する、
- ②国際的な通用性をもつ教育の質を保証し、豊かな教養を身につけた幅広い職業人と優れた専門性を身につけた高度専門職業人及び研究者を養成する、
- ③建学以来の伝統を継承・発展させ、教育研究成果をもとに地域社会及び国際社会に積極的に貢献するとともに、地域における生涯学習機会の拠点として中核的な役割を果たす

以上の3点を掲げております。

平成21年度までの第1期中期目標期間に蓄積した各種情報の分析を行い、分析結果を運営の意志決定に反映させることで、より効果的かつ効率的な大学運営に取り組み、掲げた目標を達成したいと考えておりますので、更なるご理解とご支援の程よろしくお願いいたします。

国立大学法人琉球大学理事(財務担当)  
親 川 兼 勇

【貸借対照表の概要】

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度	対前年度増減
<b>〔資産の部〕</b>			
<b>固定資産</b>			
土地	12,748	12,748	0
建物	11,977	12,632	655
構築物	958	1,017	59
工具器具備品	6,114	7,666	1552
図書	3,751	3,833	82
美術品・收藏品	111	107	▲ 4
ソフトウェア	97	100	3
投資有価証券	301	0	▲ 301
その他	323	575	252
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	6,206	6,951	745
未収附属病院収入	2,457	2,279	▲ 178
未収学生納付金収入	45	81	36
有価証券	199	300	101
医薬品及び診療材料	293	322	29
その他	159	355	196
<b>資産合計</b>	<b>45,740</b>	<b>48,972</b>	<b>3,232</b>

	平成20年度	平成21年度	対前年度増減
<b>〔負債の部〕</b>			
<b>固定負債</b>			
資産見返負債	6,126	7,656	1,530
財セ債務負担金	4,123	3,614	▲ 509
長期借入金	2,576	3,531	955
長期未払金	2,283	1,702	▲ 581
その他	35	50	15
<b>流動負債</b>			
運営費交付金債務	821	0	▲ 821
寄附金債務	1,042	1,151	109
前受受託研究費等	44	77	33
一年以内財セ債務負担金	654	509	▲ 145
一年以内長期借入金	117	253	136
未払金	4,391	5,896	1,505
その他	324	245	▲ 79
<b>負債合計</b>	<b>22,537</b>	<b>24,690</b>	<b>2,153</b>
<b>〔純資産の部〕</b>			
資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	859	1,457	598
目的積立金	918	540	▲ 378
積立金	5,535	6,382	847
当期末処分利益	1,017	1,028	11
※【うち期末不用額】	0	【717】	【717】
<b>純資産合計</b>	<b>23,203</b>	<b>24,281</b>	<b>1,078</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>45,740</b>	<b>48,972</b>	<b>3,232</b>

【損益計算書の概要】

	平成20年度	平成21年度	対前年度増減
<b>経常費用</b>			
教育経費	1,366	1,851	485
研究経費	1,069	1,296	227
診療経費	7,469	7,666	197
教育研究支援経費	581	789	208
人件費	18,591	18,262	▲ 329
一般管理費	1,209	1,481	272
支払利息	253	259	6
その他	690	728	38
<b>経常費用計</b>	<b>31,228</b>	<b>32,338</b>	<b>1,110</b>
臨時損失	0	14	14
当期総利益	1,017	1,028	11
※【うち期末不用額】	0	【717】	【717】

	平成20年度	平成21年度	対前年度増減
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	13,223	13,023	▲ 200
学生納付金収益	4,399	4,121	▲ 278
附属病院収益	12,430	12,488	58
受託研究等収益	701	740	39
寄附金収益	409	348	▲ 61
資産見返負債戻入	471	543	72
その他	531	1,293	762
<b>経常収益計</b>	<b>32,164</b>	<b>32,560</b>	<b>396</b>
臨時利益	0	779	779
目的積立取崩額	82	41	▲ 41

(注)表示単位未満を切り捨てしており、計は必ずしも一致しません。

※中期計画最終年度特有の会計処理として、退職手当などその用途を限定して措置された運営費交付金債務を収益化した額で、7/9付で国庫納付済です。

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年 4月 1日

至：平成22年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記	8
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成22年3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		12,748,200,000
建物	18,655,941,004	
減価償却累計額	6,022,362,258	
減損損失累計額	1,421,395	12,632,157,351
構築物	1,943,603,332	
減価償却累計額	925,830,007	1,017,773,325
機械装置	27,084,272	
減価償却累計額	12,115,082	14,969,190
工具器具備品	14,163,677,562	
減価償却累計額	6,448,026,146	
減損損失累計額	49,639,858	7,666,011,558
図書		3,833,448,060
美術品・收藏品		107,897,271
船舶	11,081,460	
減価償却累計額	8,077,141	3,004,319
車両運搬具	39,506,853	
減価償却累計額	31,766,146	7,740,707
建設仮勘定		499,584,865
有形固定資産合計		38,530,786,646
2 無形固定資産		
特許権		3,786,942
特許仮勘定		35,318,512
電話加入権		2,432,000
ソフトウェア		100,640,524
その他無形固定資産		42,480
無形固定資産合計		142,220,458
3 投資その他の資産		
長期前払費用		8,064,000
再生債権等	8,522,478	
貸倒引当金	8,096,354	426,124
預託金		337,750
その他		60,000
投資その他の資産合計		8,887,874
固定資産合計		38,681,894,978
II 流動資産		
現金及び預金		6,951,239,171
未収学生納付金収入		81,025,650
未収附属病院収入	2,449,100,567	
徴収不能引当金	169,818,507	2,279,282,060
有価証券		300,564,418
たな卸資産		8,853,576
医薬品及び診療材料		322,424,687
前渡金		13,106,272
前払費用		1,411,519
未収収益		327,670
立替金		156,662
その他未収入金		331,949,300
流動資産合計		10,290,340,985
資産合計		48,972,235,963

## 負債の部

(単位:円)

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,230,067,690		
資産見返補助金等	1,408,332,669		
資産見返寄附金	482,259,824		
建設仮勘定見返運営費交付金等	11,728,667		
建設仮勘定見返補助金等	22,604,348		
資産見返物品受贈額	3,476,154,129		
特許仮勘定見返運営費交付金等	25,516,330	7,656,663,657	
国立大学財務・経営センター債務負担金		3,614,111,502	
長期借入金		3,531,928,000	
引当金			
退職給付引当金		50,246,630	
長期未払金		1,702,644,058	
固定負債合計			16,555,593,847
II 流動負債			
預り補助金等		14,305,359	
寄附金債務		1,151,380,234	
前受受託研究費等		77,947,966	
前受金		1,398,300	
預り金		184,877,720	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		509,475,492	
一年以内返済予定長期借入金		253,819,000	
未払金		5,896,911,466	
未払費用		40,019,960	
引当金			
賞与引当金		4,881,802	
流動負債合計			8,135,017,299
負債合計			24,690,611,146
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		14,872,655,883	
資本金合計			14,872,655,883
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,016,626,723	
損益外減価償却累計額(-)		-5,557,739,351	
損益外減損損失累計額(-)		-1,421,395	
資本剰余金合計			1,457,465,977
III 利益剰余金			
教育・研究・診療・積立金		540,403,500	
積立金		6,382,177,779	
当期末処分利益		1,028,921,678	
(うち、当期総利益 1,028,921,678)			
利益剰余金合計			7,951,502,957
純資産合計			24,281,624,817
負債純資産合計			48,972,235,963

## 貸借対照表の注記

1. 本学が有している土地(2,920,000,000円)の一部を、国立大学財務・経営センターからの長期借入金(3,785,747,000円)の担保に供しております。
2. 平成22年3月31日現在における、自己都合要支給額に基づく退職給付引当金の見積額は、13,608,438,121円となっております。
3. 平成22年3月31日現在における、引当外賞与見積額は、957,524,934円となっております。
4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターに対して 4,123,586,994円の債務保証を行っております。

# 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	(単位:円)	
経常費用		
業務費		
教育経費	1,851,865,599	
研究経費	1,296,832,901	
診療経費		
材料費	4,963,312,590	
委託費	544,618,129	
設備関係費	1,443,695,123	
研修費	5,173,142	
経費	709,793,464	7,666,592,448
教育研究支援経費		789,741,684
受託研究費		561,322,211
受託事業費		156,529,400
役員人件費		106,333,343
教員人件費		
常勤教員給与	8,573,233,829	
非常勤教員給与	409,083,586	8,982,317,415
職員人件費		
常勤職員給与	6,578,477,764	
非常勤職員給与	2,595,577,169	9,174,054,933
一般管理費		1,481,984,318
財務費用		
支払利息		259,586,824
為替差損失		56,470
雑損		10,792,691
経常費用合計		32,338,010,237
経常収益		
運営費交付金収益		13,023,250,765
授業料収益		3,402,332,698
入学金収益		581,669,200
検定料収益		137,765,100
附属病院収益		12,488,530,588
受託研究等収益		579,279,351
国及び地方公共団体からのもの	244,596,222	
それ以外のもの	334,683,129	
受託事業等収益		161,399,019
国及び地方公共団体からのもの	43,651,342	
それ以外のもの	117,747,677	
寄附金収益		348,409,252
施設費収益		174,089,706
補助金等収益		769,320,307
財務収益		
受取利息		27,264,885
雑益		
講習料収入	21,858,020	
財産貸付料収入	96,372,171	
寄宿料収入	44,752,653	
著作権特許権収入	1,047,358	
農場演習林収入	3,877,204	
刊行物売払代収入	902,200	
学校財産処分収入	4,152,470	
実施料収入	19,330,146	
手数料収入	437,756	
その他収入	130,416,003	323,145,981
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	282,798,649	
資産見返寄附金戻入	120,365,022	
資産見返物品受贈額戻入	53,393,206	
資産見返補助金戻入	75,000,440	
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,172,525	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	4,049,809	
建設仮勘定見返施設費戻入	7,048,592	543,828,243
経常収益合計		32,560,285,095
経常利益		222,274,858
臨時損失		
固定資産除却損		14,307,062
貸倒損失		52,730
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		491,564
承継剰余金債務戻入		39,952,111
損害賠償金収入		19,632,386
その他の臨時利益		1,100,000
運営費交付金収益		717,852,710
当期純利益		986,943,837
目的積立金取崩額		41,977,841
当期総利益		1,028,921,678

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)	
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-9,695,544,821
人件費支出	-18,300,110,933
その他の業務支出	-1,300,801,617
運営費交付金収入	12,977,820,000
授業料収入	3,498,791,450
入学金収入	541,625,200
検定料収入	137,795,100
附属病院収入	12,683,760,968
受託研究等収入	427,117,103
受託事業等収入	184,868,370
補助金等収入	2,143,966,197
補助金等の精算による返還金の支出	-35,765,300
寄附金収入	483,896,958
預り科研費の増減額	-35,323,419
預り金の増減額	4,314,118
その他業務収入	323,248,488
小計	4,039,657,862
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,039,657,862
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	199,524,000
有形固定資産の取得による支出	-3,654,372,210
無形固定資産の取得による支出	-12,682,336
投資等の取得による支出	-13,990
定期預金の預入による支出	-500,000,000
施設費による収入	672,002,977
小計	-3,295,541,559
利息及び配当金の受取額	27,740,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,267,800,674
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-654,248,265
長期借入金返済支出	-117,239,000
長期借入れによる収入	1,209,390,000
リース債務の返済による支出	-697,985,816
小計	-260,083,081
利息の支払額	-266,629,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	-526,712,629
<b>IV 資金にかかる換算差額</b>	<b>0</b>
<b>V 資金の増加額</b>	<b>245,144,559</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>6,206,094,612</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>6,451,239,171</b>

## 注 記 事 項

(単位:円)

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,951,239,171
定期預金	<u>△ 500,000,000</u>
資金期末残高	6,451,239,171

### 2. 重要な非資金取引

#### (1) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	<u>130,488,522</u>
--------	--------------------

#### (2) 現物寄附の受入

工具器具備品	126,609,855
図書	9,612,455
備品費	<u>41,033,184</u>

利益の処分に関する書類  
(平成22年6月30日)

		(単位:円)
I 当期末処分利益		1,028,921,678
当期総利益	1,028,921,678	
II 積立金振替額		540,403,500
目的積立金	540,403,500	
III 利益処分額		1,569,325,178
積立金	1,569,325,178	

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
業務費	30,585,589,934		
一般管理費	1,481,984,318		
財務費用	259,643,294		
雑損	10,792,691		
臨時損失	14,359,792	32,352,370,029	
<b>(2) (控除)自己収入等</b>			
授業料収益	-3,402,332,698		
入学金収益	-581,669,200		
検定料収益	-137,765,100		
附属病院収益	-12,488,530,588		
受託研究等収益	-579,279,351		
受託事業等収益	-161,399,019		
寄付金収益	-348,409,252		
財務収益	-27,264,885		
雑益	-211,971,213		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-99,580,131		
資産見返寄付金戻入	-120,365,022		
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	-741,975		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	-4,049,809		
臨時利益	-20,732,386	-18,184,090,629	
業務費用合計			14,168,279,400
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>			614,978,947
損益外減価償却相当額		614,978,942	
損益外固定資産除却相当額		5	
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>			-6,959,590
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>			-190,534,427
<b>V 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	58,362,101		
政府出資等の機会費用	215,503,965		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	5,069,771		278,935,837
<b>VI (控除)国庫納付額</b>			0
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>			<u>14,864,700,167</u>

- (注) 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員に係るものは6,867,878円となっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。
4. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。  
 なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	7	～	47 年
構 築 物	3	～	60 年
機 械 装 置	3	～	14 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年
車 両 運 搬 具	2	～	5 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

(2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 : 低価法  
 評価方法 : 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
- (3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算方法  
当該融資の当事業年度における平均残高に通常の調達利率と実際の融資利率との差の利率を乗じて計算してしております。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

## II. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用しております。

## III. 貸借対照表関係

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

(単位:円)

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	7,755,259,901
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	2,985,457,099
利益剰余金に与える影響額(差引き)	4,769,802,802

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの  
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,040,811,044

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資なく譲与としたことによるもの 148,389,951

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの  
257,930,132  
6,216,933,929

## IV. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

(単位:円)

附属病院に関する借入金の元金償還額	771,487,265
当該借入金により取得した資産の減価償却費	636,130,728
当期総利益に与える影響額(差引き)	135,356,537

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの  
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額  
42,353,819  
177,710,356

## V. 減損に関する注記事項

1. 減損を認識した固定資産  
該当事項はありません。
2. 減損の兆候が認められた固定資産

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	沖縄県西原町
帳簿価格	2,432,000円
減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50%以上）
減損を認識しなかった理由	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しなかった

## VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VII. 金融商品関係

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、公債を保有しており、株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	300,564,418	301,926,500	1,362,082
(2)現金及び預金	6,951,239,171	6,951,239,171	-
(3)未収附属病院収入	2,449,100,567		
徴収不能引当金(*2)	△ 169,818,507		
	2,279,282,060	2,279,282,060	-
(4)国立大学財務・経営センター債務負担金	(4,123,586,994)	(4,526,067,991)	(402,480,997)
(5)長期借入金	(3,785,747,000)	(3,862,934,353)	(77,187,353)
(6)未払金	(5,896,911,466)	(5,896,911,466)	-

(\*1) 負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

#### （注1）金融商品の時価の算定方法

##### （1）有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

##### （2）現金及び預金、並びに（3）未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

##### （4）国立大学財務・経営センター債務負担金及び（5）長期借入金

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (6) 未払金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### VIII. 賃貸等不動産関係

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	6
8. 借入金の明細	7
9. 国立大学法人等債の明細	8
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	9
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 保証債務の明細	12
12. 資本金及び資本剰余金の明細	13
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	14
13-2 目的積立金の取崩しの明細	15
14. 業務費及び一般管理費の明細	16
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	19
15-2 運営費交付金収益	20
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	21
16-2 補助金等の明細	22
17. 役員及び教職員の給与の明細	23
18. 開示すべきセグメント情報	24
19. 寄附金の明細	25
20. 受託研究の明細	26
21. 共同研究の明細	27
22. 受託事業等の明細	28
23. 科学研究費補助金の明細	29
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
25. 関連公益法人等の概況	31

## (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末		摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外	残	高		
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	12,280,057,876	1,150,257,098	-	13,430,314,974	4,013,524,792	508,319,677	1,421,395	-	-	9,415,368,787	
	構築物	1,538,880,514	39,737,079	173,237	1,578,444,356	836,170,810	69,650,663	-	-	-	742,273,546	
	機械装置	11,943,676	-	11,943,676	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	773,488,173	10,988,934	1,176,158	783,300,949	689,754,552	34,023,103	-	-	-	93,546,397	
	船舶	7,560,000	-	-	7,560,000	7,559,992	-	-	-	-	8	
	車両運搬具	6,265,169	-	-	6,265,169	6,265,165	452,400	-	-	-	4	
	図書	460,000	4,863,688	-	5,323,688	-	-	-	-	-	5,323,688	
計	14,618,655,408	1,205,846,799	13,293,071	15,811,209,136	5,553,275,311	612,445,843	1,421,395	-	-	10,256,512,430		
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	4,939,454,817	286,171,213	-	5,225,626,030	2,008,837,466	273,705,150	-	-	-	3,216,788,564	
	構築物	256,796,982	108,361,994	-	365,158,976	89,659,197	19,167,905	-	-	-	275,499,779	
	機械装置	27,084,272	-	-	27,084,272	12,115,082	1,659,531	-	-	-	14,969,190	
	工具器具備品	10,211,376,883	3,323,310,849	154,311,119	13,380,376,613	5,758,271,594	1,746,492,176	49,639,858	-	-	7,572,465,161	
	船舶	2,640,510	880,950	-	3,521,460	517,149	278,771	-	-	-	3,004,311	
	車両運搬具	30,919,837	3,814,560	1,492,713	33,241,684	25,500,981	3,201,421	-	-	-	7,740,703	
	図書	3,751,011,112	79,738,260	2,625,000	3,828,124,372	-	-	-	-	-	3,828,124,372	
計	19,219,284,413	3,802,277,826	158,428,832	22,863,133,407	7,894,901,469	2,044,504,954	49,639,858	-	-	14,918,592,080		
非償却資産	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000	
	美術品・收藏品	111,540,226	339,294	3,982,249	107,897,271	-	-	-	-	-	107,897,271	
	建設仮勘定	254,069,431	2,085,667,449	1,840,152,015	499,584,865	-	-	-	-	-	499,584,865	
	計	13,113,809,657	2,086,006,743	1,844,134,264	13,355,682,136	-	-	-	-	-	13,355,682,136	
有形固定資産 合計	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000	
	建物	17,219,512,693	1,436,428,311	-	18,655,941,004	6,022,362,258	782,024,827	1,421,395	-	-	12,632,157,351	
	構築物	1,795,677,496	148,099,073	173,237	1,943,603,332	925,830,007	88,818,568	-	-	-	1,017,773,325	
	機械装置	39,027,948	-	11,943,676	27,084,272	12,115,082	1,659,531	-	-	-	14,969,190	
	工具器具備品	10,984,865,056	3,334,299,783	155,487,277	14,163,677,562	6,448,026,146	1,780,515,279	49,639,858	-	-	7,666,011,558	
	図書	3,751,471,112	84,601,948	2,625,000	3,833,448,060	-	-	-	-	-	3,833,448,060	
	美術品・收藏品	111,540,226	339,294	3,982,249	107,897,271	-	-	-	-	-	107,897,271	
	船舶	10,200,510	880,950	-	11,081,460	8,077,141	278,771	-	-	-	3,004,319	
	車両運搬具	37,185,006	3,814,560	1,492,713	39,506,853	31,766,146	3,653,821	-	-	-	7,740,707	
	建設仮勘定	254,069,431	2,085,667,449	1,840,152,015	499,584,865	-	-	-	-	-	499,584,865	
計	46,951,749,478	7,094,131,368	2,015,856,167	52,030,024,679	13,448,176,780	2,656,950,797	51,061,253	-	-	38,530,786,646		
無形固定資産 (特定償却 資産)	ソフトウェア	12,665,500	-	-	12,665,500	4,464,040	2,533,099	-	-	-	8,201,460	
	計	12,665,500	-	-	12,665,500	4,464,040	2,533,099	-	-	-	8,201,460	
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権	4,355,784	1,715,058	-	6,070,842	2,283,900	745,751	-	-	-	3,786,942	
	ソフトウェア	120,214,695	30,158,250	-	150,372,945	57,933,881	24,886,067	-	-	-	92,439,064	
	計	124,570,479	31,873,308	-	156,443,787	60,217,781	25,631,818	-	-	-	96,226,006	
非償却資産	特許仮勘定	32,957,883	5,670,277	3,309,648	35,318,512	-	-	-	-	-	35,318,512	
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
	その他	42,480	-	-	42,480	-	-	-	-	-	42,480	
	計	35,432,363	5,670,277	3,309,648	37,792,992	-	-	-	-	-	37,792,992	
無形固定資産 合計	特許権	4,355,784	1,715,058	-	6,070,842	2,283,900	745,751	-	-	-	3,786,942	
	特許仮勘定	32,957,883	5,670,277	3,309,648	35,318,512	-	-	-	-	-	35,318,512	
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
	ソフトウェア	132,880,195	30,158,250	-	163,038,445	62,397,921	27,419,166	-	-	-	100,640,524	
	その他	42,480	-	-	42,480	-	-	-	-	-	42,480	
計	172,668,342	37,543,585	3,309,648	206,902,279	64,681,821	28,164,917	-	-	-	142,220,458		
その他の資産	投資有価証券	301,229,160	62,806	301,291,966	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	-	-	-	8,064,000	
	再生債権等	8,655,597	-	133,119	8,522,478	-	-	-	-	-	8,522,478	
	預託金	323,760	25,120	11,130	337,750	-	-	-	-	-	337,750	
	その他	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	-	60,000	
	計	318,332,517	87,926	301,436,215	16,984,228	-	-	-	-	-	16,984,228	

## 注記

1. 建物の主な増加理由は、附属学校の校舎改修工事、亜熱帯島嶼科学拠点研究棟の新営工事等で、施設費及び目的積立金による取得により、1,152,304,248円増加しております。
2. 工具器具備品については、検体検査自動処理システム、循環器用血管造影X線診断装置、頭部用血管造影X線診断装置等、借入による診療機器の取得により、1,209,390,000円増加したほか、角度可変デュアルデテクタ搭載カメラシステム、核磁気共鳴システム、多軸血管撮影装置等、補助金による研究機器等の取得により、1,319,368,903円増加しております。  
また、リース資産の新規取得により、130,488,522円増加しております。
3. 建設仮勘定については、学生寄宿舎新営工事、及び学生寄宿舎駐車場整備工事等に係る繰越額が496,208,800円増加しております。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	176,464,550	9,320,641,518	-	9,304,459,130	-	192,646,938	
診 療 材 料	116,713,377	5,279,867,532	-	5,266,803,160	-	129,777,749	
貯 蔵 品	8,082,952	172,433,894	-	171,663,270	-	8,853,576	
計	301,260,879	14,772,942,944	-	14,742,925,560	-	331,278,263	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	法定外公共用財産 (栈橋)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	436.20	—	52,440	
	法定外公共用財産 (海水場水施設取水管)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	511.20	—	64,000	
	河川流水占用	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地	6.8L	—	8,400	
	河川護岸工事及び橋梁 設置	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地	774.00	—	38,700	
	配水管及び ケーブル用管路	沖縄県中頭郡西原町字棚原地内(県道29号)	36.00	—	3,528	
	配水管及び ケーブル用管路	沖縄県中頭郡西原町字千原地内(県道34号)	64.00	—	8,367	
	光ファイバーケーブル	沖縄県中頭郡西原町字千原地内(県道34号)	20.00	—	100	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	—	820	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那・伊地地内76～79林班	3,183,810.33	—	11,652,746	
	職員宿舎駐車場	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	—	—	3,677,000	※
	小計				15,506,101	
建物	職員宿舎	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	—	鉄筋コンクリート	42,856,000	※
	小計				42,856,000	
合計					58,362,101	

(注) ※は財務省所管の公務員宿舎を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場について、近隣の賃貸借料を参考に算出し計上しております。

#### (4) PFIの明細

本事業年度は、PFI事業は行っていないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	北海道平成17年度第8回公募 公債(5年)	199,684,000	200,000,000	199,958,126	-	
	埼玉県平成12年度第4回公募 公債(5年)	103,759,000	100,000,000	100,606,292	-	
		計				
貸借対照表 計上額				300,564,418		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度に投資その他の資産として計上された有価証券はありません。

(6) 出資金の明細

本事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

本事業年度は長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	2,693,596,000	1,209,390,000	117,239,000	3,785,747,000	1.27	平成45年3月20日	
計	2,693,596,000	1,209,390,000	117,239,000	3,785,747,000	—		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

本事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,866,428	4,881,802	2,866,428	-	4,881,802	
合 計	2,866,428	4,881,802	2,866,428	-	4,881,802	

(注) 当期増加額の財源別の内訳は以下のとおりとなっております。

〔内訳〕	
寄附金	202,708
受託研究費等	1,421,029
受託事業費等	875,756
補助金等	2,382,309

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
再生債権等	8,655,597	△ 133,119	8,522,478	8,162,913	△ 66,559	8,096,354	債権の回収可能性を検討し算定
未収学生納付金収入 徴収不能引当金	48,393,000	32,632,650	81,025,650	2,411,100	△ 2,411,100	0	
未収附属病院収入 徴収不能引当金	2,650,996,840	△ 201,896,273	2,449,100,567	193,837,980	△ 24,019,473	169,818,507	一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し算定
計	2,708,045,437	△ 169,396,742	2,538,648,695	204,411,993	△ 26,497,132	177,914,861	

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	33,231,121	21,387,649	4,372,140	50,246,630	
退職一時金に係る債務	33,231,121	21,387,649	4,372,140	50,246,630	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	33,231,121	21,387,649	4,372,140	50,246,630	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	4,777,835,259	-	-	1	654,248,265	1	4,123,586,994	-

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額 (うち国立 大学財務・ 経営センタ ーからの受 入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
	計	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	729,389,279	698,214,495 (39,487,583)	-	1,427,603,774	増加理由:施設整備費補助 金による償却資産の取得
	補助金等	3,180,067,570	-	-	3,180,067,570	
	無償譲与	111,384,031	-	3,982,249	107,401,782	減少理由:美術品及び収蔵品 の除却
	運営費交付金	590,180	-	-	590,180	
	授業料	798,010	-	-	798,010	
	寄付金等	1,200,005	-	-	1,200,005	
	目的積立金	473,868,409	507,054,454	-	980,922,863	増加理由:償却資産の取得
	承継診療報酬債権	1,329,395,614	-	-	1,329,395,614	
	政府出資金等	△ 10,003,680	-	1,349,395	△ 11,353,075	減少理由:特定償却資産の 除却
	計	5,816,689,418	1,205,268,949 (39,487,583)	5,331,644	7,016,626,723	
	損益外減価償却累計額	4,956,053,475	614,978,942	13,293,066	5,557,739,351	減少理由:特定償却資産の 除却
	損益外減損損失累計額	1,421,395	-	-	1,421,395	
	差 引 計	859,214,548	590,290,007	△ 7,961,422	1,457,465,977	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	5,535,345,468	846,832,311		6,382,177,779	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金	918,499,968	170,935,827	549,032,295	540,403,500	(注2)
(うち教育・研究・診療積立金)	(918,499,968)	(170,935,827)	(549,032,295)	(540,403,500)	
計	6,453,845,436	1,017,768,138	549,032,295	6,922,581,279	

(注1) 当期増加額は、平成20事業年度の利益処分によるものであります。

(注2) 当期増加額は、平成20事業年度の利益処分によるものであります。また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用の発生によるものであります。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育・研究・診療・積立金	41,977,841	費用の発生
	計	41,977,841	
その他	教育・研究・診療・積立金	507,054,454	資産の購入
	計	507,054,454	

業務費		
教育経費		
消耗品費	279,193,702	
備品費	143,322,417	
印刷製本費	44,856,419	
新聞雑誌費	12,163,826	
水道光熱費	167,398,797	
旅費交通費	144,148,955	
通信運搬費	7,774,414	
賃借料	40,042,887	
燃料費	813,863	
福利厚生費	269,000	
保守管理費	47,771,364	
修繕費	62,758,136	
損害保険料	364,438	
広告宣伝費	3,524,429	
行事費	1,509,920	
諸会費	8,879,393	
会議費	988,872	
報酬・委託・手数料	160,314,867	
租税公課	261,298	
奨学費	546,682,800	
減価償却費	110,350,600	
貸倒損失	12,518,250	
研修費	252,000	
文献複写費	454,772	
雑費	55,250,180	1,851,865,599
研究経費		
消耗品費	304,886,479	
備品費	191,121,155	
印刷製本費	16,250,522	
新聞雑誌費	24,096,459	
水道光熱費	92,619,186	
旅費交通費	237,324,468	
通信運搬費	9,785,741	
賃借料	10,288,905	
燃料費	203,984	
福利厚生費	7,920	
保守管理費	76,197,055	
修繕費	38,481,622	
損害保険料	25,217	
広告宣伝費	2,925,925	
行事費	196,000	
諸会費	15,812,680	
会議費	358,699	
報酬・委託・手数料	39,239,881	
租税公課	61,890	
減価償却費	198,642,329	
文献複写費	708,511	
研修費	954,175	
学用患者費	5,823,370	
雑費	30,820,728	1,296,832,901
診療経費		
材料費		
医薬品費	3,061,749,083	
診療材料費	1,763,234,876	
医療消耗器具備品費	28,946,389	

給食用材料費	109,382,242	4,963,312,590	
委託費			
検査委託費	33,516,201		
給食委託費	72,795,240		
寝具委託費	34,621,392		
医事委託費	146,603,520		
清掃委託費	54,940,464		
保守委託費	61,461,332		
その他委託費	140,679,980	544,618,129	
設備関係費			
減価償却費	1,232,293,771		
機器賃借料	51,217,478		
修繕費	140,672,364		
機器保守費	19,511,510	1,443,695,123	
研修費	5,173,142	5,173,142	
経費			
消耗品費	144,768,003		
備品費	24,236,653		
印刷製本費	5,957,110		
新聞雑誌費	2,900,516		
水道光熱費	430,837,816		
旅費交通費	12,572,446		
通信運搬費	9,717,248		
賃借料	32,277,430		
保守費	1,703,533		
損害保険料	8,760,000		
広告宣伝費	1,692,794		
行事費	611,900		
諸会費	355,000		
会議費	14,096		
報酬・委託・手数料	19,189,863		
職員被服費	2,613,964		
徴収不能引当金繰入額	2,835,515		
雑費	8,749,577	709,793,464	7,666,592,448
教育研究支援経費			
消耗品費		84,781,521	
備品費		25,947,879	
印刷製本費		3,047,212	
新聞雑誌費		247,172,514	
水道光熱費		35,035,921	
旅費交通費		4,840,672	
通信運搬費		4,498,169	
賃借料		4,874,553	
燃料費		41,583	
福利厚生費		15,080	
保守管理費		55,336,559	
修繕費		11,964,725	
損害保険料		6,708	
広告宣伝費		77,700	
行事費		124,950	
諸会費		155,964	
報酬・委託・手数料		11,554,567	
租税公課		13,200	
減価償却費		297,147,594	
文献複写費		1,050	
雑費		3,103,563	789,741,684
受託研究費			561,322,211
受託事業費			156,529,400
役員人件費			

報酬		72,521,544	
賞与		25,300,131	
法定福利費		8,511,668	106,333,343
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,227,789,942		
賞与	1,791,016,127		
退職給付費用	735,850,845		
退職給付費用繰入額	561,509		
法定福利費	818,015,406	8,573,233,829	
非常勤教員給与			
給料	367,400,874		
賞与	25,058,150		
法定福利費	16,624,562	409,083,586	8,982,317,415
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,801,481,432		
賞与	1,125,492,587		
退職給付費用	1,068,756,698		
法定福利費	582,747,047	6,578,477,764	
非常勤職員給与			
給料	2,135,166,052		
賞与	169,097,275		
賞与引当金繰入額	2,585,017		
退職給付費用繰入額	20,826,140		
法定福利費	267,902,685	2,595,577,169	9,174,054,933
一般管理費			
消耗品費		135,719,238	
備品費		70,797,148	
印刷製本費		26,343,784	
新聞雑誌費		17,405,001	
水道光熱費		168,250,221	
旅費交通費		101,425,267	
通信運搬費		24,339,946	
賃借料		19,486,995	
燃料費		3,116,041	
福利厚生費		14,759,860	
保守管理費		219,662,063	
修繕費		272,162,771	
損害保険料		35,182,035	
広告宣伝費		7,031,180	
行事費		5,707,177	
諸会費		9,126,821	
会議費		635,716	
報酬・委託・手数料		98,022,510	
租税公課		19,465,018	
減価償却費		161,798,340	
交際費		71,063	
研修費		117,800	
雑費		71,358,323	1,481,984,318

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	1,228,420	-	1,228,420	-	-	1,228,420	-
平成20年度	820,635,929	-	820,635,929	-	-	820,635,929	-
平成21年度	-	12,977,820,000	12,919,239,126	58,580,874	-	12,977,820,000	-
合計	821,864,349	12,977,820,000	13,741,103,475	58,580,874	-	13,799,684,349	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規程に基づき、臨時利益に計上した金額が717,852,710円含まれております。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合 計
費用進行基準	1,228,420	820,632,579	1,716,602,000	2,538,462,999
期間進行基準	-	-	10,980,496,150	10,980,496,150
業務達成基準	-	3,350	222,140,976	222,144,326
合 計	1,228,420	820,635,929	12,919,239,126	13,741,103,475

(注) 国立大学法人会計基準第77 第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	617,002,977	-	458,425,688	158,577,289	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	55,000,000	-	39,487,583	15,512,417	
計	672,002,977	-	497,913,271	174,089,706	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等 補助金	190,999,000		54,788,567			136,210,433	
設備整備費 補助金	1,112,558,000		1,016,147,527			88,346,473	残額 8,064,000円 は返還予定
科学技術振興 調整費補助金	284,085,998		64,355,552			217,614,574	残額 2,115,872円 は返還予定
研究拠点形成費等 補助金	505,562,200	22,604,348	209,175,304			273,782,548	
科学技術総合 推進費補助金	9,485,999		1,925,700			7,560,299	
免許状更新講習 開設事業費等 補助金	5,577,000					3,191,576	残額 2,385,424円 は返還予定
疾病予防対策 事業費等補助金	35,698,000		766,596			34,931,404	
住宅・建築関連 先導技術開発 助成事業費補助金	7,683,000					7,683,000	
合 計	2,151,649,197	22,604,348	1,347,159,246	0	0	769,320,307	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	( 97,341,675 ) 105,853,343	7	( 0 ) 0	0
	非常勤	( 0 ) 480,000	1	( 0 ) 0	0
	計	( 97,341,675 ) 106,333,343	8	( 0 ) 0	0
教職員	常 勤	( 11,945,780,088 ) 13,346,542,541	1,700	( 1,804,607,543 ) 1,804,607,543	135
	非常勤	( 0 ) 2,981,249,598	1,554	( 0 ) 0	0
	計	( 11,945,780,088 ) 16,327,792,139	3,254	( 1,804,607,543 ) 1,804,607,543	135
合 計	常 勤	( 12,043,121,763 ) 13,452,395,884	1,707	( 1,804,607,543 ) 1,804,607,543	135
	非常勤	( 0 ) 2,981,729,598	1,555	( 0 ) 0	0
	計	( 12,043,121,763 ) 16,434,125,482	3,262	( 1,804,607,543 ) 1,804,607,543	135

## 注記

## (1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報 酬：一般職国家公務員に準拠しております。

## 教職員に対する報酬等の支給の基準の概要

給 与：一般職国家公務員に準拠しております。

退職給付：一般職国家公務員に準拠しております。

## (2) 支給人員は、年間平均支給人員によります。

## (3) 中期計画における予算上の人件費は、外部資金により手当とする人件費及び寄附金により手当する人件費616,749,001円は含んでおりません。

## (4) 上記には、退職給付引当金繰入額21,387,649(円)は含んでおりません。

## (5) 上記には、寄附金にかかる賞与引当金繰入額202,708円及び補助金にかかる賞与引当金繰入額2,382,309(円)は含んでおりません。

## (6) 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を記載しております。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	附属病院	附属学校	全国共同利用 型研究施設	その他	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費							
教育経費	57,641,978	70,200,246	14,321,047	1,709,702,328	1,851,865,599	-	1,851,865,599
研究経費	46,547,169	-	149,098,099	1,101,187,633	1,296,832,901	-	1,296,832,901
診療経費	7,666,592,448	-	-	-	7,666,592,448	-	7,666,592,448
教育研究支援経費	-	-	1,449,790	788,291,894	789,741,684	-	789,741,684
受託研究費	39,470,778	-	134,388,577	387,462,856	561,322,211	-	561,322,211
受託事業費	8,465,284	-	3,770,481	144,293,635	156,529,400	-	156,529,400
人件費	6,685,054,327	407,638,977	370,910,318	10,799,102,069	18,262,705,691	-	18,262,705,691
一般管理費	313,222,924	13,237,413	47,541,978	1,107,982,003	1,481,984,318	-	1,481,984,318
財務費用	246,722,465	-	6,305	12,914,524	259,643,294	-	259,643,294
雑損	2,638,730	-	140,472	8,013,489	10,792,691	-	10,792,691
小 計	15,066,356,103	491,076,636	721,627,067	16,058,950,431	32,338,010,237	-	32,338,010,237
業務収益							
運営費交付金収益	2,657,095,831	426,296	148,661,574	10,217,067,064	13,023,250,765	-	13,023,250,765
学生納付金収益	-	1,781,200	94,400	4,119,891,398	4,121,766,998	-	4,121,766,998
附属病院収益	12,488,530,588	-	-	-	12,488,530,588	-	12,488,530,588
受託研究等収益	40,687,289	-	146,523,989	392,068,073	579,279,351	-	579,279,351
受託事業等収益	8,421,100	-	3,799,988	149,177,931	161,399,019	-	161,399,019
寄附金収益	17,974,981	4,300,000	6,931,108	319,203,163	348,409,252	-	348,409,252
財務収益	-	-	-	-	-	27,264,885	27,264,885
雑益	9,122,253	9,650	3,982,780	310,031,298	323,145,981	-	323,145,981
その他	218,300,058	-	36,729,484	1,232,208,714	1,487,238,256	-	1,487,238,256
小 計	15,440,132,100	6,517,146	346,723,323	16,739,647,641	32,533,020,210	27,264,885	32,560,285,095
業務損益	373,775,997	-484,559,490	-374,903,744	680,697,210	195,009,973	27,264,885	222,274,858
土地	1,564,741,371	-	91,500,000	11,091,958,629	12,748,200,000	-	12,748,200,000
建物	2,429,690,286	753,493,063	978,393,336	8,470,580,666	12,632,157,351	-	12,632,157,351
構築物	29,480,353	86,606,802	92,061,777	809,624,393	1,017,773,325	-	1,017,773,325
工具器具備品	5,313,134,450	1,829,034	174,102,614	2,176,945,460	7,666,011,558	-	7,666,011,558
現金預金	-	-	-	-	-	6,951,239,171	6,951,239,171
その他	2,638,294,012	1,532,850	86,229,438	4,930,233,840	7,656,290,140	300,564,418	7,956,854,558
帰属資産	11,975,340,472	843,461,749	1,422,287,165	27,479,342,988	41,720,432,374	7,251,803,589	48,972,235,963

## 注記

- セグメントの区分方法は組織別事業で区分しております。
- 目的積立金を財源として41,977,841円（附属病院402,892円、附属学校163,754円、全国共同利用型研究施設807,150円、その他40,604,045円）を費用として計上しております。
- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は下記のとおりとなっております。

(単位:円)

区 分	附属病院	附属学校	全国共同利用 型研究施設	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費相当額	1,334,020,048	8,208,374	40,278,509	687,629,841	2,070,136,772	-	2,070,136,772
損益外減価償却相当額	11,257,268	27,444,108	82,383,656	493,893,910	614,978,942	-	614,978,942
損益外固定資産除却相当額	-	-	1	4	5	-	5
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	-221,897,642	8,707,952	60,427,230	-37,771,967	-190,534,427	-	-190,534,427
引当外賞与増加見積額	60,349,128	-5,689,102	-9,223,232	-52,396,384	-6,959,590	-	-6,959,590

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と2,581,000円差額がありますが、これは国の予算積算額に加えて、学長裁量経費による附属病院における学内プロジェクト経費予算措置額2,581,000円を、運営費交付金収益に計上したことによるものです。
- 法人共通の業務収益27,264,885円の内容は定期預金利息等の財務収益27,264,885円となっております。
- 法人共通の帰属資産7,251,803,589円の内容は、現金預金6,951,239,171円、有価証券300,564,418円となっております。

(19) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
附属病院	33,609,816	46	現物寄附 10件:5,079,816円
附属学校	4,300,000	6	
全国共同利用型研究施設	8,980,230	12	現物寄附 11件:7,182,230円
その他	614,262,406	4,288	現物寄附 3,607件:164,993,448円
合 計	661,152,452	4,352	

## (20) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	23,849,099	46,156,814	40,687,289	29,318,624
附属学校	0	0	0	0
全国共同利用型研究施設	0	120,972,631	120,033,591	939,040
その他	10,530,669	369,601,220	341,125,245	39,006,644
合計	34,379,768	536,730,665	501,846,125	69,264,308

## (21) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	0	0	0	0
附属学校	0	0	0	0
全国共同利用型研究施設	0	27,923,635	26,490,396	1,433,239
その他	9,657,739	48,535,510	50,942,830	7,250,419
合 計	9,657,739	76,459,145	77,433,226	8,683,658

## (22) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	151,200	8,269,900	8,421,100	0
附属学校	0	0	0	0
全国共同利用型研究施設	0	3,799,988	3,799,988	0
その他	0	149,177,931	149,177,931	0
合 計	151,200	161,247,819	161,399,019	0

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	( 32,817,920 ) 9,540,000	8	
特定領域研究	( 15,700,000 ) 0	4	
若手研究(A)	( 8,000,000 ) 2,400,000	1	
若手研究(B)	( 46,727,847 ) 13,858,393	44	
基盤研究(A)	( 26,738,000 ) 9,206,400	19	
基盤研究(B)	( 90,094,275 ) 27,028,284	62	
基盤研究(C)	( 109,096,920 ) 33,239,076	136	
基盤研究(S)	( 11,100,000 ) 3,330,000	4	
挑戦的萌芽研究	( 11,600,000 ) 0	11	
若手研究(スタートアップ)	( 2,190,000 ) 657,000	2	
特別研究員奨励費	( 16,100,000 ) 0	21	
厚生労働省科学研究費	( 45,868,102 ) 10,824,000	36	
建設技術研究開発費補助金	( 3,638,715 ) 1,091,615	1	
合 計	( 419,671,779 ) 111,174,768	349	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

## (24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	3,871,927
普 通 預 金	6,447,367,244
定 期 預 金	500,000,000
計	6,951,239,171

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金	913,044,786
国民健康保険団体連合会	1,240,434,592
私費債権	256,450,618
その他	39,170,571
計	2,449,100,567

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額
未払退職金	1,543,203,298
救急モニタリングシステム	257,250,000
広帯域キャンパス情報ネットワーク 一式	214,715,515
琉球大学(学生)学生寄宿舎新営工事	177,780,750
琉球大学(学術)亜熱帯島嶼科学拠点研究棟新営工事	110,250,000
多軸血管撮影装置	102,375,000
H21年度臨床教育実習	74,035,500
琉球大学(千原)ライフライン再生(機械設備改修)工事	68,000,000
その他	2,653,704,712
小 計	5,201,314,775
未払金-リース債務	695,596,691
合 計	5,896,911,466

(国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	4,777,835,259	-	654,248,265	4,123,586,994	3.34	平成40年9月29日

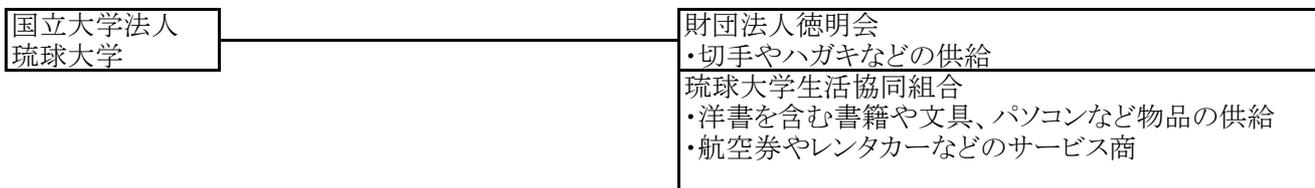
(25) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名) (平成22年3月31日現在)
財団法人 徳明会	この法人は、地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び救護を行い、附属病院等の機能充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する目的を達成するために、次の事業を行う。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療に対する振興助成。</li> <li>・患者に対する慰安及び救護。</li> <li>・患者の療養生活に必要なとする施設の設置及び生活必需品の供給等便宜の供与。</li> <li>・献体組織の育成及び啓蒙活動に対する協力及び助成。</li> <li>・その他目的を達成するために必要な事項。</li> </ul>	関連公益法人	理事長 大城喜久次(元農学部事務長) 常務理事 花城 皓夫(元工学部事務長) 理事 安室 朝健(元庶務部長) 理事 石津 宏 (元医学部教授) 理事 比嘉 正幸(弁護士) 監事 上里 博 (医学部教授) 監事 高倉 実 (医学部教授)
琉球大学生生活 協同組合	この生活協同組合は、協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る目的を達成するため、次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業</li> <li>・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業</li> <li>・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業</li> <li>・組合員の生活の共済を図る事業</li> <li>・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上をはかる事業</li> <li>・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業</li> <li>・組合員のための貨物利用運送事業法に基づく貨物利用運送事業</li> <li>・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業</li> <li>・上記の事業に附帯する事業</li> </ul>	関連公益法人	理事長 清水 洋一(教育学部教授) 理事 坂本 陽子(法文学部准教授) 理事 仲間 隆男(理学部教授) 理事 栗原 一茂(医学部准教授) 理事 中園 邦彦(工学部助教) 理事 鹿内 健志(農学部准教授) 理事 藤田 真央(教育学部学生) 理事 濱田 由依(工学部学生) 理事 山田 力竹(工学部学生) 理事 屋 将太(法文学部学生) 理事 倉本 隆司(法文学部学生) 理事 宮城 葵 (法文学部学生) 理事 米重 昇吾(教育学部学生) 理事 檜森 未来(理学部学生) 理事 藤原 慎平(工学部学生) 理事 高木 桃子(観光産業科学部学生) 理事 村上 諒子(教育学部学生) 理事 平間 拓人(理学部学生) 専務理事 藤原 博徳(生活協同組合常勤職員) 監事 石崎 博志(法文学部准教授) 監事 川満 好友(学生部 課長代理) 監事 佐伯 明紀(法文学部学生) 監事 柴田 愛花(教育学部学生)

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



## (2) 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

法人名	財産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出額	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
財団法人徳明会	140,264	39,608	100,655	244,802	239,923	4,879	-	3,906	△ 3,906	-	-	-	△ 973
琉球大学生生活協同組合	202,733	107,288	95,445	1,028,359	1,020,882	7,476	-	-	-	-	-	-	7,476

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
		A			B							C=A-B	D					
財団法人徳明会	254,368	-	254,368	251,798	216,032	23,891	11,875	2,569	98,085	100,655	-	-	-	-	-	-	-	100,655
琉球大学生生活協同組合	1,030,828	-	1,030,828	1,020,882	1,020,882	-	-	9,945	85,499	95,445	-	-	-	-	-	-	-	95,445

## (3) 関連公益法人の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

## (4) 関連公益法人との取引状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人に対する債権債務の明細		国立大学法人が行っている関連公益法人に対する債権債務の明細	関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合		
	科目	金額		事業収入	左のうち国立大学法人の発注高	割合
財団法人徳明会	該当なし	該当なし	該当なし	244,802	2,282	0.93%
琉球大学生生活協同組合	該当なし	該当なし	該当なし	1,028,359	68,954	6.70%